

オーストリア

Republic of Austria

	2014年	2015年	2016年
①人口: 877万人(2017年)			
②面積: 8万3,882km ² (2016年)			
③1人当たりGDP: 4万4,498米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	0.6	1.0	1.5
⑤消費者物価上昇率(%)	1.5	0.8	1.0
⑥失業率(%)	5.6	5.7	6.0
⑦貿易収支(100万ユーロ)	1,039	1,498	△186
⑧経常収支(100万ユーロ)	7,895	6,487	6,002
⑨外貨準備高(100万米ドル)	14,145	12,698	12,940
⑩対外債務残高(グロス) (100万ユーロ、期末値)	610,387	592,460	584,799
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均)	0.7537	0.9017	0.9040

〔注〕⑦: 国際収支ベース(財のみ)

〔出所〕①②④: オーストリア統計局、③⑨⑩: IMF、⑤~⑧⑩: オーストリア国立銀行

2016年のオーストリアの実質GDP成長率は1.5%と前年の1.0%を上回った。好調な内需が牽引。貿易は輸出が減少し、貿易赤字が倍増した。直接投資は対内・対外共に引き揚げて超過となった。対日貿易も、輸出が1.3%減少し、輸入が5.8%増加した。輸入では機械・輸送用機器を中心に高い伸びを示した。

■ 内需主導で経済成長が加速

2016年のオーストリアの実質GDP成長率は1.5%と、過去4年で最も高い伸びを示した。2016年1月に施行された税制改革により可処分所得が実質2.3%上昇したことから、自動車、家具など耐久消費財の購入意欲が高まり、民間最終消費支出が前年比1.5%増となった。また、政府最終消費支出は1.9%増となった。難民の流入は前年からほぼ半減したが、とりわけ、難民支援に関する政府支出の増加などが経済成長に寄与した。国内総固定資本形成も好調で、3.4%増となった。企業の設備投資では特に自動車と機械の購入が増加し6.4%増になると共に、過去5年間マイナス成長であった建設投資も1.3%増とプラスに転じた。

輸出は米国や中・東欧の需要減のため、前年比0.2%減となった。輸入は1.5%の増加となり、貿易赤字が前年の2倍以上の44億ユーロに拡大した。これに伴い、経常収支黒字も2015年の65億ユーロから60億ユーロに縮小した。

消費者物価上昇率は、前年の0.8%から1.0%に上昇したが、低い水準にとどまった。燃料価格が前年より7.9%下落した一方、ホテル・レストラン、住宅、水道、エネルギー

表1 オーストリアの需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	1.0	1.5	1.7	1.4	1.3	1.6	2.3
民間最終消費支出	0.0	1.5	1.3	1.7	1.2	1.7	1.5
政府最終消費支出	2.1	1.9	4.1	0.9	1.4	1.4	0.8
国内総固定資本形成	0.7	3.4	1.4	4.1	4.1	3.7	4.3
財貨・サービスの輸出	3.6	1.6	3.4	3.7	0.2	△0.6	5.2
財貨・サービスの輸入	3.4	3.1	3.7	6.4	0.9	1.6	4.5

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕オーストリア国立銀行

ギー、娯楽への支出が大幅に増加し、物価上昇率に影響を与えた。好景気によって雇用は拡大したが、年金支給開始年齢の引き上げによる高齢労働者の増加、さらに就業希望の女性や移民が増加したため、失業率は6.0%に上昇した。

2017年第1四半期の経済成長率は前年同期比2.3%と予想以上の高い伸びとなった。オーストリア経済研究所(WIFO)によると、需要項目別にみると好調な内需が、また、産業分野別にみると製造業や建設業がGDP成長率の上昇に寄与した。この結果を踏まえて、同研究所は同年6月、3月に発表したGDP成長率予測を2017年は2.0%から2.4%へ、2018年は1.8%から2.0%へとそれぞれ上方修正した。

■ EU域外向けの輸出減少、貿易赤字が倍増

2016年の貿易は、輸出が7年ぶりに縮小し0.2%減の1,312億1,800万ユーロ、輸入が1.5%増の1,355億9,300万ユーロとなり、貿易赤字が前年の19億9,100万ユーロから43億7,500万ユーロに倍増した。

輸出を品目別にみると、機械・輸送機器(構成比40.0%)、原料別製品(21.5%)、化学品(13.6%)が全体の4分の3を占める。機械・輸送機器は前年比0.3%増の525億4,100万ユーロとわずかに拡大した。うち、通信機器(1.9%)が14.3%減となった一方、道路輸送機器(9.3%)が4.0%増、電気・電子機器(7.5%)が3.7%増と拡大した。

輸出を国・地域別にみると、EU向け(構成比69.4%)が全体の7割近くを占め、前年比0.3%増加した。うち、ユーロ圏向け(51.6%)は0.7%増、非ユーロ圏向け(17.8%)

が 0.7%減となった。ユーロ圏ではドイツ(30.5%)、イタリア(6.4%) 向けの輸出が共に 1.5%伸びた。EU 域外向け(30.6%)の輸出は 1.5%減の 401 億 600 万ユーロであった。そのうち、米国(6.7%)は、2015 年の 2 桁増の勢いを維持できず、3.9%減となりマイナスに転じた。ロシア(1.4%)、アフリカ(1.2%)、ブラジル(0.4%) 向けの輸出もそれぞれ大幅に減少した一方、アジア大洋州向け(7.7%)が 2.6%増、特にインド(0.6%)が 11.2%増と大幅に伸びた。

輸入を品目別にみると、機械・輸送機器(構成比 35.7%)が 6.4%増の 484 億 4,400 万ユーロになった。うち、最大の輸入品目である道路輸送機器(11.3%)が 12.6%増で、中でも乗用車(6.1%)が 15.9%増と大幅な伸びを示した。2016 年の新車登録台数が前年比 6.8%増の 32 万 9,604 台になり、ドイツの高級車であるアウディ、BMW、ベントンの登録台数が大きく増加、同国からの乗用車輸入額が 14.2%増の 33 億 5,750 万ユーロに増加した。原料別製品(15.6%)、雑製品(15.5%)、化学品(13.7%)、食品・動物・飲料・たばこ(7.7%)の輸入もそれぞれ拡大した。

輸入を国・地域別にみると、EU からの輸入(構成比 71.4%)は前年比 3.0%増加した。最大の輸入元のドイツ(37.2%)からは 2.3%増の 503 億 9,000 万ユーロであった。ドイツ以外の EU からの輸入では中・東欧諸国からの伸びが目立ち、ブルガリア(0.3%)からが 12.2%増、ポーランド(2.4%)が 10.8%増、クロアチア(0.4%)が 10.4%増、チェコ(4.3%)が 5.3%増、スロベニア(1.3%)が 3.1%増、ルーマニア(0.9%)が 2.2%増であった。

表 2 オーストリアの主要品目別輸出入

(単位:100 万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2015 年	2016 年		伸比率	2015 年	2016 年		伸比率
	金額	金額	構成比		金額	金額	構成比	
機械・輸送機器	52,384	52,541	40.0	0.3	45,522	48,444	35.7	6.4
道路輸送機器	11,728	12,203	9.3	4.0	13,615	15,325	11.3	12.6
乗用車	4,379	4,260	3.2	△2.7	7,143	8,276	6.1	15.9
自動車部品	4,067	4,192	3.2	3.1	3,604	3,823	2.8	6.1
電気・電子機器	9,478	9,830	7.5	3.7	8,328	8,878	6.5	6.6
一般機械	8,612	8,476	6.5	△1.6	7,331	7,810	5.8	6.5
産業用機械	7,381	7,321	5.6	△0.8	3,984	3,957	2.9	△0.7
原動機	6,995	7,145	5.4	2.1	3,803	3,819	2.8	0.4
通信機器	2,936	2,515	1.9	△14.3	3,651	3,579	2.6	△2.0
原料別製品	28,790	28,155	21.5	△2.2	20,993	21,181	15.6	0.9
鉄製品	6,892	6,453	4.9	△6.4	3,606	3,650	2.7	1.2
金属製品	7,014	7,051	5.4	0.5	5,642	5,953	4.4	5.5
化学品	17,914	17,806	13.6	△0.6	18,387	18,619	13.7	1.3
医薬品	8,467	8,498	6.5	0.4	7,997	8,346	6.2	4.4
雑製品	15,232	15,361	11.7	0.8	20,119	21,012	15.5	4.4
燃料・エネルギー	2,570	2,213	1.7	△13.9	10,524	8,906	6.6	△15.4
原油・石油製品	1,360	1,114	0.8	△18.1	6,201	5,180	3.8	△16.5
天然ガス	352	312	0.2	△11.3	2,745	2,375	1.8	△13.5
食品・動物・飲料・たばこ	9,580	9,869	7.5	3.0	10,194	10,488	7.7	2.9
原料	3,944	4,129	3.1	4.7	5,594	5,332	3.9	△4.7
コルク・木材	1,464	1,510	1.2	3.2	1,338	1,445	1.1	7.9
合計(その他含む)	131,538	131,218	100.0	△0.2	133,529	135,593	100.0	1.5

〔注〕 EU 域外貿易は通関ベース(輸出は FOB、輸入は CIF)、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 オーストリア統計局

表 3 オーストリアの主要国・地域別輸出入

(単位:100 万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2015 年	2016 年		伸比率	2015 年	2016 年		伸比率
	金額	金額	構成比		金額	金額	構成比	
EU	90,833	91,112	69.4	0.3	94,027	96,801	71.4	3.0
ユーロ圏	67,261	67,708	51.6	0.7	75,602	77,331	57.0	2.3
ドイツ	39,477	40,055	30.5	1.5	49,244	50,390	37.2	2.3
イタリア	8,259	8,380	6.4	1.5	8,200	8,381	6.2	2.2
フランス	5,869	5,330	4.1	△9.2	3,585	3,638	2.7	1.5
スロバキア	2,713	2,808	2.1	3.5	2,968	2,946	2.2	△0.7
非ユーロ圏	23,529	23,364	17.8	△0.7	18,424	19,470	14.4	5.7
チェコ	4,727	4,790	3.7	1.3	5,577	5,872	4.3	5.3
ハンガリー	4,318	4,373	3.3	1.3	3,457	3,510	2.6	1.5
英国	4,179	4,098	3.1	△2.0	2,446	2,691	2.0	10.0
ポーランド	4,156	3,929	3.0	△5.5	2,985	3,308	2.4	10.8
アジア大洋州	9,807	10,063	7.7	2.6	14,305	14,924	11.0	4.3
中国	3,305	3,314	2.5	0.3	7,957	7,953	5.9	△0.1
日本	1,350	1,332	1.0	△1.3	1,867	1,975	1.5	5.8
ASEAN	1,315	1,345	1.0	1.0	2,123	2,369	1.7	12.0
インド	701	779	0.6	11.2	711	776	0.6	9.1
米国	9,083	8,727	6.7	△3.9	5,255	5,019	3.7	△4.5
スイス	7,121	7,169	5.5	0.7	7,498	7,178	5.3	△4.3
ロシア	1,978	1,883	1.4	△4.8	2,436	2,430	1.8	△0.2
アフリカ	1,586	1,518	1.2	△4.3	1,708	1,353	1.0	△20.8
ブラジル	637	574	0.4	△9.8	350	294	0.2	△15.9
合計(その他含む)	131,538	131,218	100.0	△0.2	133,529	135,593	100.0	1.5

〔注〕 ①EU 域外貿易は通関ベース(輸出は FOB、輸入は CIF)、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア大洋州は ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港および台湾を加えた合計値。

〔出所〕 オーストリア統計局

アジア大洋州からの輸入はほぼ全地域で拡大したが、ここ数年伸び率が高かった中国(5.9%)が 0.1%減となった。米国(3.7%)やスイス(5.3%)からの輸入は大きく減少した。

■ 対内・対外直接投資共に引き揚げ超過

オーストリア国立銀行によると、同行が外国投資の記録を開始した 1995 年以降、2016 年は対内・対外直接投資(ネット、フロー)とも初めて引き揚げ超過となった。

2016年の対内直接投資を国・地域別にみると、EUからは60億3,900万ユーロの大幅な引き揚げ超過となった。なかでもイタリアは、68億9,300万ユーロの投資を引き揚げたが、その主な理由はユニクレディット銀行グループのリストラ策によるものである。ユニクレディットが2005年にバンク・オーストリアを買収した際、バンク・オーストリアが10年間ユニクレディットグループの中・東欧本部として機能する契約が締結された。同契約は延長されることはなく、2016年10月、中・東欧本部機能をミラノ本社に移転した。資産の移転などが行われた結果、バンク・オーストリアの総資産が半減し、さらに中・東欧の子会社のオペレーションがミラノから行われることとなった。また、ドイツからの投資も2015年の33億300万ユーロから大幅に縮小し、4億4,800万ユーロとなった。オランダ、ルクセンブルクからの投資もそれぞれ8億6,300万ユーロ、4億5,400万ユーロに半減した。

EU域外では、米国から引き揚げ超過となった一方、アジアからの投資は緩やかに増加した。中国からの投資が前年比約10倍の6億2,900万ユーロになった。香港からも2億6,100万ユーロ流入した。

オーストリア経済振興会社(ABA)は、2016年に前年比

表4 オーストリアの国・地域別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2015年	2016年	2015年	2016年
	金額	金額	金額	金額
EU	7,464	△6,039	4,549	3,570
ユーロ圏	7,040	△5,882	2,239	7,577
ドイツ	3,303	448	499	933
イタリア	1,009	△6,893	508	720
フランス	80	57	△126	18
オランダ	1,617	863	327	5,124
非ユーロ圏	424	△156	2,310	△4,007
ハンガリー	1	30	△340	△573
英国	406	△195	97	1,043
ブラジル	△279	1,107	175	604
ロシア	1,044	1,025	3	△822
中国	62	629	595	782
スイス	△114	167	688	694
日本	294	146	40	27
トルコ	△24	7	11	△2,733
インド	20	1	54	80
アフリカ	△1,147	△144	△41	32
米国	△3,741	△2,386	391	△793
合計(その他含む)	3,413	△5,504	9,113	△1,996

[注] 2016年は暫定値。

[出所] オーストリア国立銀行

7.4%増の319社と過去最多の外国企業を誘致した。うち、ドイツ企業が約13%増の116社で、全体の約3分の1を、中・東欧諸国も70社で約20%を占めた。中国企業の子会社設立も前年の7社から12社に増えた。具体的な案件

表5 オーストリアの主な対内・対外直接投資事例(2016年4月～2017年4月)

＜対内・M&A＞

業種	被買収企業(事業)		国籍	時期	投資額(ユーロ)	概要
	企業名	企業名				
機械	B&R	ABB	スイス	2017年4月	18億	オートメーション技術のB&Rの買収を発表。
不動産	IZDタワー	CBRE グローバル・インバスターズ	米国	2016年5月	2億3,000万	オーストリアの不動産大手シグナーからウィーンのビル IZDタワーを買収完了。
ハイテク	AMS	ST マイクロエレクトロニクス	スイス	2016年6月	7,780万ドル	AMSから近距離無線通信(NFC)技術の特許などを買収完了、同社の従業員50人も転籍。
IT	S&T	フォックスコン	台湾	2016年10月	4,390万	ICT コンサルのS&Tの保有株式を29.4%に拡大することを発表、最大の株主に。

＜対内・M&A 以外＞

業種	企業名	国籍	時期	投資額(ユーロ)	概要
鉄道	中国中車(CRRC)	中国	2016年9月	非公表	中国の鉄道大手CRRCはウィーンに欧州本部を設立。
自動車	BMW	ドイツ	2017年5月	3億4,000万	2021年までにシュタイヤーのエンジン工場を拡大。
薬品	ベーリンガー・インゲルハイム	ドイツ	2017年3月	5,200万	ウィーンに新しい研究施設「ウィーン・バイオセンター」を開設。

＜対外・M&A＞

買収企業	被買収企業(事業)			時期	投資額(ユーロ)	概要
	業種	企業名	国籍			
ボレアリス	化学	MTM	ドイツ	2016年7月	非公表	OMVの子会社であるボレアリスは、プラスチックリサイクル企業MTM プラスティックスとMTM コンパクトを買収完了。
ヒルシュ・セルヴオ	建設材	アルコン SLR	ルーマニア	2016年7、8月	非公表	ルーマニアで断熱材メーカーを3社買収完了。
ドカ	建設材	BAS	オランダ	2016年9月	非公表	型枠大手のドカは、オランダの建設材開発BASを買収完了。
ポリテク	素材	ラティプル	ハンガリー	2016年10月	非公表	自動車部品メーカーのポリテクは、ハンガリーのウレタンフォーム製造のラティプルを買収完了。
スーパー	小売	ピラー	クロアチア	2016年12月	非公表	小売大手のスーパーは、同業のピラー(ドイツ、レヴェエの子会社)の支店網を買収(62支店)。
グライナー・アエロスベース	航空機	カートリム・エアクラフト	ドイツ	2017年3月	非公表	ドイツの同業のカートリム・エアクラフトを買収完了。
メガテクノインダストリース	自動車部品	トヨタ紡織	日本	2016年4月	非公表	トヨタ紡織のドイツ、チェコ、ポーランドの連結子会社の買収およびトヨタ紡織ヨーロッパのミュンヘン支店事業のうちカーインテリア部門の買収を発表。

＜対外・M&A 以外＞

業種	企業名	国籍	時期	投資額(ユーロ)	概要
自動車	AVL	日本	2016年11月	非公表	神奈川県川崎市に最新鋭のテクニカルセンターを開設。
運搬	カーゴ・パートナー	中国	2016年10月	非公表	上海に3,700㎡の保税倉庫を開設。
石油	OMV	ロシア	2017年3月	17.5億	シベリアのユシュノ・ルスコイエ・ガス田の24.99%のシェアを取得。

[出所] 各社発表および報道などから作成

として、エネルギー・IT 技術大手の CETC (中国電子科技集団) がグラーツに欧州本部を設立した。そのほかの投資案件では、スイスの重電大手 ABB が 2017 年 4 月、オートメーション技術の B&R を 18 億ユーロで買収することを発表した。

対外直接投資を国・地域別にみると、地域の偏りが目立つ。ユーロ圏への投資が前年に比べ 3 倍以上増加し、過去最高の 75 億 7,700 万ユーロになった。オランダへの投資は 51 億 2,400 万ユーロまで増加し、案件として建設材大手ドカが 2016 年 9 月、建材開発 BAS の買収を完了した。また、ドイツへの投資も 9 億 3,300 万ユーロとなり、OMV の子会社ボレアリスが 2016 年 7 月に MTM プラスティックスと MTM コンパクトの買収を完了している。一方、EU 域内の非ユーロ圏は合計で 40 億 700 万ユーロの大幅な引き揚げ超過となり、ハンガリーは 5 億 7,300 ユーロの引き揚げ超過となった。

EU 域外では、トルコが 27 億 3,300 万ユーロ、ロシアが 8 億 2,200 万ユーロ、米国が 7 億 9,300 万ユーロの引き揚げ超過になった一方、中国への投資は前年比 31.4% 増の 7 億 8,200 万ユーロに拡大した。オーストリアのアジア向けの投資は 40% 以上が中国向けである。同国への投資案件として、運搬会社のカーゴ・パートナーが 2016 年 10 月、上海に保税庫を開設した。2016 年の中国への投資残高は 2007 年比で 6 倍の 37 億 6,600 万ユーロになった。

■ 対日輸出・投資共に縮小、輸入は増加

オーストリアにとって日本は、輸出では 19 位、輸入では 15 位、アジア大洋州では中国に続く第 2 の貿易相手国である。2016 年の輸出は前年比 1.3% 減の 13 億 3,200 万ユーロ、輸入は 5.8% 増の 19 億 7,500 万ユーロであった。対日貿易赤字は 24.4% 増の 6 億 4,300 万ユーロで 3 年連続で大幅に拡大した。

対日貿易を品目別にみると、輸出全体の 4 割を占める機械・輸送機器(構成比 39.7%)が前年比 8.6% 減と大幅に縮小した。特に、鉄道車両(6.0%)が 51.9% 減、特殊機械(7.1%)が 43.9% 減と減少が著しかった。このようなハイテク機器は高額であるため、1 台の輸出の増減が輸出統計を大幅に左右する。一方、主要品目である木材製品(6.9%)が 14.2% 増と前年の減少から回復したことにより原料別製品(21.2%)が 4.3% 増加したほか、化学品(9.4%)が 19.2% 増、食料品(4.5%)が 17.3% 増と大幅な伸びを示した。

表 6 オーストリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器	579	530	39.7	△8.6	1,338	1,426	72.2	6.6
自動車・部品	225	245	18.4	8.9	556	555	28.1	△0.1
産業用機械	85	52	3.9	△39.0	178	181	9.2	1.8
電気・電子機器	46	45	3.4	△0.9	234	288	14.6	23.0
事務用機械	14	14	1.0	1.7	128	136	6.9	6.3
通信機器	22	16	1.2	△27.6	50	62	3.1	23.0
原料別製品	270	282	21.2	4.3	158	137	6.9	△13.1
金属製品	127	124	9.3	△2.6	29	33	1.7	15.6
木材製品	80	92	6.9	14.2	0	1	0.0	673.9
その他工業製品	155	143	10.7	△8.0	186	190	9.6	2.3
計測機器	59	59	4.4	0.7	91	99	5.0	9.0
カメラ、光学機器	7	5	0.4	△20.0	40	37	1.9	△7.4
雑工業製品	56	49	3.7	△12.0	52	51	2.6	△2.2
化学品	105	125	9.4	19.2	164	199	10.1	21.3
医薬品	48	58	4.3	21.4	21	32	1.6	55.0
有機化学製品	7	9	0.7	27.3	49	66	3.3	35.9
原料	105	105	7.9	0.1	8	7	0.4	△13.2
コルク・木材	92	91	6.8	△0.7	0	0	0.0	△26.0
食料品	52	61	4.5	17.3	5	4	0.2	△18.7
飲料品・たばこ	12	14	1.0	12.2	1	1	0.1	△1.0
合計(その他含む)	1,350	1,332	100.0	△1.3	1,867	1,975	100.0	5.8

〔出所〕オーストリア統計局

日本からの輸入を品目別にみると、輸入額全体の 7 割超を占める機械・輸送機器(構成比 72.2%)が前年同様に輸入拡大の主な牽引力となり、前年比 6.6% 増の 14 億 2,600 万ユーロとなった。そのうち、自動車・部品(28.1%)は 0.1% 減とわずかに減少したものの、乗用車が 3.2% 増となったことなどによる。また、電気・電子機器(14.6%)が 23.0% 増と大幅に拡大、蓄電池も倍増した。そのほか、化学品(10.1%)が 21.3% 増と大きな伸びを示した。原料別製品(6.9%)の 13.1% 減の主因は鉄鋼の 29.1% 減、非鉄金属の 29.2% 減(特に白金)であった。

日本からオーストリアへの直接投資は前年比 50.3% 減の 1 億 4,600 万ユーロ、日本への直接投資は 32.5% 減の 2,700 万ユーロと、それぞれ大幅に減少した。新規投資としては、医療機器のニプロが 2016 年 4 月、透析関連製品の販売を行う子会社を設立した。また、カメラ大手のニコンが同年 8 月、中・東欧本部ニコン CEE をウィーンに設立した。NEC と三菱商事の合弁会社である情報セキュリティのインフォセックも同年 10 月、日本・欧州・米州での時差を利用した 24 時間監視体制構築のため、ウィーンに拠点を設置した。

オーストリア企業の日本への投資事例としては、世界最大の独立系パワートレインシステムのエンジニアリング会社である AVL が、2016 年 11 月、川崎市にジャパンテクニカルセンターを開設した。また、油圧式リフトメーカーのパールフィンガーが同年 3 月、横浜市に日本法人を設立した。そのほか、溶接技術大手のフローニウスは同年 5 月に名古屋市に日本法人を、歯科技術のアマンギルバッハは 2017 年 1 月に京都市に支店を設立した。